

施設カルテ 目次

高齢者福祉・障害者福祉・健康保健施設

出水老人福祉センター・・・・・・・・・・	98
高齢者ふれあいセンター・・・・・・・・・・	100
児童デイサービスひだまり・・・・・・・・・・	102
児童クラブまなづる・・・・・・・・・・	104
地域交流スペース・・・・・・・・・・	106
※ 旧福祉作業所と同一建物	
出水保健センター・・・・・・・・・・	108
上場健康管理センター・・・・・・・・・・	110
高尾野農業者健康管理センター・・・・・・・・・・	112
野田保健センター・・・・・・・・・・	114

施設評価表（施設カルテ）

担当課：

いきいき長寿課

1 基本情報

施設名称	○ 出水老人福祉センター			施設番号	907	セグメントコード	-				
所在地（住所）	平和町97番			個別類型	福祉施設						
設置目的	高齢者の健康増進、教養の向上及びレクリエーション等の活動の利便に供し、高齢者福祉の増進に寄与する。			白書類型	高齢者福祉施設						
				財産区分	事業用資産						
				地域区分	出水						
設置根拠法令	老人福祉法			開館年月日	昭和52年9月						
設置条例	出水市老人福祉センターの設置及び管理に関する条例及び当該施設			開館日	土日祝日、12月29日～翌年1月3日を除く日						
利用者	65歳以上の者(老人)。ただし、市長が老人の利用に支障がないと認めるときは、この限りでない。			開館時間	午前8時30分～午後10時						
管理運営形態	指定管理	-		指定期間	H28.4.1～H33.3.31						
土地情報	土地目(現況)	宅地		全体面積	3,637.49㎡						
	用途区分	福祉施設 社会福祉施設		市有面積	3,637.49㎡						
	所有者	出水市		借地面積	㎡						
	駐車台数	15		借地料	円						
建築物情報（主要建物）	建築面積	822.65 ㎡		耐震基準	旧基準						
	延べ床面積	822.65 ㎡		耐震診断	未実施						
	借家面積	0 ㎡		耐震改修	未実施						
	所有者	出水市		建築基準法12条点検	対象外施設						
	構造	鉄筋コンクリート		未活用スペース	無						
	階数	地上 1階	地下	0	類似施設	有 施設名 高齢者ふれあいセンター					
	建築年次	西暦 1977/9/1	和暦	昭和52年9月1日	保全計画書	施設単独としては無					
	法定耐用年数	47	避難所・選挙	非該当	設備の状況	-					
	経過年数	39	バリア対応	対応済	施設取得の経緯	S52.9に新設。老人福祉施設整備補助金活用（その他に入力）					
	施設履歴	区分	年度	内容	構造	面積㎡	階数	事業費/財源	国県費	地方債	その他
施設履歴	新築・取得	S52	新築	鉄筋コンクリート造平屋建	822.65	1	102,417千円	0	0	102,417	0
	増改築1	昭和55年	付設作業所増築	軽量鉄骨造	188.86	1階	15,109千円	0	0	15,109	0
	増改築2	0	0	0	0	0	千円	0	0	0	0

2 施設の運用状況

(1) 施設で実施している事業等（どんなことを、どの程度実施し、どの程度の利用者数があるのか）

老人の健康増進、教養の向上及びレクリエーション等の利便に供し、もって老人福祉の増進に寄与する。（のべ9,800人程/年が利用。）入浴施設有（のべ4,538人/年が利用）。H29.10月から子育て支援室機能を機能回復室に設置（1日30～40人程度利用。平日のみ。現在は娯楽室2ホ）

(2) 施設を構成する各部屋の状況と稼働率

施設概要	名称	広間	面積	120 ㎡	稼働率	全体		うち平日の稼働割合		60 %	
						52.85 %	45.3 %	午後 60.4 %	夜間 - %		
施設概要	名称	娯楽室1	面積	16 ㎡	稼働率	全体	12.65 %	うち平日の稼働割合		20.8 %	
			部屋数	1 室		午前	4.5 %	午後 20.8 %	夜間 - %		
施設概要	名称	娯楽室2（子育て）	面積	16 ㎡	稼働率	全体	90 %	うち平日の稼働割合		20 %	
			部屋数	1 室		午前	90 %	午後 90 %	夜間 - %		
施設概要	名称	調理実習室	面積	20 ㎡	稼働率	全体	10 %	うち平日の稼働割合		10 %	
			部屋数	1 室		午前	10 %	午後 10 %	夜間 10 %		
施設概要	名称	機能回復訓練室	面積	40 ㎡	稼働率	全体	90 %	うち平日の稼働割合		90 %	
			部屋数	1 室		午前	90 %	午後 90 %	夜間 - %		

(3) 管理運営費の状況

①管理運営体制

施設維持管理と事業の実施にかかわる人員	区分	正規職員	再任・嘱託	委託業者	指定管理者	住民等自主管理	その他	合計
施設維持管理と事業の実施にかかわる人員	施設管理	0	0	0	1	0	0	1
	事業実施	0	0	0	1	0	0	1
	合計	0	0	0	2	0	0	2

②管理運営費と財源内訳（単位：千円）

管理運営費	勘定科目	H28	差額	勘定科目	H28	差額
	管理運営費	人件費	0	0	保険税・保険料	0
需用費		0	0	国庫支出金	0	0
修繕費		0	0	県支出金	0	0
工事費		0	0	分担金等	0	0
委託費		7,168	△ 7,168	使用料等	0	0
その他		0	0	その他	0	0
小計 A		7,168	△ 7,168	合計 C	0	0
減価償却費		2,443	△ 2,443	直接経費収支差		
賞与・退職手当引当金		0	0	C-A	0	△ 7,168
合計 B		9,611	△ 9,611	当期収支差 C-B	0	△ 9,611

③コストの分析

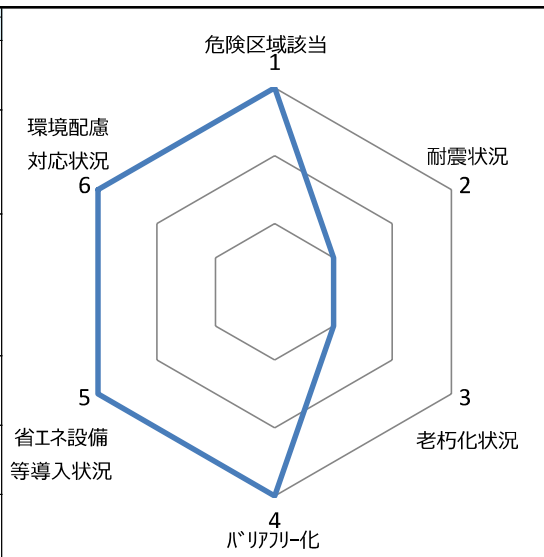
	直接経費のみ	全コスト
開館日1日当りのコスト	29,257	39,229
利用者1人当りのコスト	730	978
1㎡あたりのコスト	8,713	11,683
コストに対する収入の割合	0.00%	0.00%
コストに対する受益者負担の割合	0.00%	0.00%
資産老朽化率(%)		85.80

○ 出水老人福祉センター
利用者が使用料等を負担していない場合
← (無料施設や減免、参加者は負担しない等)もあるため、あくまで参考値となります。

3 公共施設の評価

(1)施設の老朽化等の評価

指標	指標の解説	評価
①危険区域該当	ハザードマップでの計画区域等への指定状況 1 該当 3 非該当	3
②耐震状況	新耐震基準への適合性 1 未実施 3 新耐震基準又は対応済	1
③老朽化状況	経過年数÷法定耐用年数 ※複数棟は主建物で算定 1 70%以上 2 30%以上70%未満 3 30%未満	1
④バリアフリー対応	身障者用トイレ・知-プ・手すり・駐車場等の整備状況 1 非対応 2 一部対応 3 対応済	3
⑤省エネ設備等導入状況	LED照明・太陽光発電・断熱化・その他の導入 1 未導入 2 対応予定 3 無もしくは対応済	3
⑥環境配慮対応状況	アスベストの有無 1 有 2 対応予定 3 無もしくは対応済	3



(2)施設の必要性・有効性・効率性の評価

指標	評価項目	判定	説明
必要性	① 実施している事業が設置目的に則している	○ 3	設置目的に即した事業を実施している。
	② 当該施設でなければできない事業	△ 2	特殊な設備等は不要だが、一定の広さ必要
	③ 市が関与しなければいけない事業	△ 2	老人福祉向上のため、一定の関与は必要(公設公費義務でない)
	④ 事業の効果がでている・改善が見込まれる	○ 3	事業効果はでている
	⑤ 同地区内もしくは近隣(自治会や小学校区)に同様の施設がない(国・県・民間等の施設含)	△ 2	高齢者ふれあいセンター
有効性	⑥ 施設の稼働率は高い	△ 2	高齢者大学や入浴等一定の稼働率はある
	⑦ 特定の団体が特定の部屋を占有している実態はない	△ 2	占有はないが、入浴施設等固定化はしている
	⑧ 地域(自治会、小学校区)住民以外も利用している	○ 3	地域外住民も利用
	⑨ 機能の複合化が困難である	× 1	既に複合化(子育て支援)
効率性	⑩ 管理運営に民間の参入が困難である	△ 2	既に指定管理であるが、収益性は低い
	⑪ 管理運営権限の地域移譲(委譲)は困難である	○ 3	施設管理・事業運営等一定のノウハウが必要
	⑫ 継続的に年間の維持管理コストの改善が可能	× 1	応益負担の面から適正化検討必要
	⑬ 適正な受益者負担となっている	△ 2	入浴料無料について監査指摘有
	⑭ 収入を確保するための対策を行っている	△ 2	会議室使用料確保等は行っている

施設評価表（施設カルテ）

担当課：

いきいき長寿課

1 基本情報

施設名称	○ 出水市高齢者ふれあいセンター				施設番号	908	セグメントコード	-			
所在地（住所）	平和町72番				個別類型	福祉施設					
設置目的	高齢者の学習活動、ボランティア活動及びグループ活動の利便に供し、高齢者福祉の増進を図る。				白書類型	高齢者福祉施設					
					財産区分	事業用資産					
					地域区分	出水					
設置根拠法令	-				小学校区	西出水小学校区					
設置条例	出水市高齢者ふれあいセンターの設置及び管理に関する条例、左記				開設年月日	平成9年					
利用者	おおむね65歳以上の者				開館日	土日祝日及び12月29日～翌年1月3日を除く日					
管理運営形態	指定管理	-			開館時間	午前8時30分～午後5時					
土地情報	土地目（現況）	宅地			指定期間	H28.4.1～H33.3.31					
	用途区分	福祉施設 社会福祉施設			全体面積	1,204.00㎡					
	所有者	出水市			市有面積	1,204.00㎡					
	駐車台数	10			借地面積	㎡					
建築物（主要建物）	建築面積	223.44 ㎡			耐震基準	新基準					
	延べ床面積	215.23 ㎡			耐震診断	不要					
	借家面積	0 ㎡			耐震改修	未実施					
	所有者	出水市			建築基準法12条点検	対象外施設					
	構造	木造			未活用スペース	無					
	階数	地上	1階	地下	0	類似施設	有 施設名 出水老人福祉センター				
	建築年次	西暦	1998/3/20	和暦	平成10年3月20日	保全計画書	有				
	法定耐用年数	22	避難所・選挙	避難所	設備の状況	-					
	経過年数	19	バリアフリー対応	対応済	施設取得の経緯	H10.3月に新築					
	施設履歴	区分	年度	内容	構造	面積㎡	階数	事業費/財源	国県費	地方債	その他
新築・取得		H9	新築	木造平家建	215.23	1	101,135千円	0	51,700	0	49,435
増改築1		平成9年度	車庫	軽量鉄骨造	156	1	11,650千円	0	0	11,650	0
増改築2		0	0	0	0	0	千円	0	0	0	0

2 施設の運用状況

(1) 施設で実施している事業等（どんなことを、どの程度実施し、どの程度の利用者数があるのか）

高齢者の学習活動、ボランティア活動、グループ活動等の利便に供し、もって高齢者の福祉の増進に寄与する。年間のべ1,319人程の利用がある。指定管理者でもあるシルバー人材センター事務所も設置（貸与）

(2) 施設を構成する各部屋の状況と稼働率

施設の概要	名称	会議室	面積	50.95 ㎡	稼働率	全体	52.5 %	うち平日の稼働割合	20 %
			部屋数	1 室		午前	5 %	午後	100 %
						夜間	- %	夜間	- %
	名称	和室	面積	44.9 ㎡	稼働率	全体	55.5 %	うち平日の稼働割合	30 %
			部屋数	1 室		午前	11 %	午後	100 %
						夜間	- %	夜間	- %
	名称	0	面積	0 ㎡	稼働率	全体	0 %	うち平日の稼働割合	0 %
			部屋数	0 室		午前	0 %	午後	0 %
						夜間	0 %	夜間	0 %
	名称	0	面積	0 ㎡	稼働率	全体	0 %	うち平日の稼働割合	0 %
		部屋数	0 室		午前	0 %	午後	0 %	
					夜間	0 %	夜間	0 %	
名称	0	面積	0 ㎡	稼働率	全体	0 %	うち平日の稼働割合	0 %	
		部屋数	0 室		午前	0 %	午後	0 %	
					夜間	0 %	夜間	0 %	

(3) 管理運営費の状況

①管理運営体制

施設維持管理と事業の実施にかかわる人員	区分	正規職員	再任・嘱託	委託業者	指定管理者	住民等自主管理	その他	合計
施設にかかわる人員	施設管理	0	0	0	1	0	0	1
	事業実施	0	0	0	1	0	0	1
	合計	0	0	0	2	0	0	2

②管理運営費と財源内訳（単位：千円）

管理運営費	勘定科目	H28	差額	勘定科目	H28	差額
	人件費	0	0	保険税・保険料	0	0
	需用費	0	0	国庫支出金	0	0
	修繕費	0	0	県支出金	0	0
	工事費	0	0	分担金等	0	0
	委託費	1,330	△1,330	使用料等	442	△442
	その他	0	0	その他	888	△888
	小計A	1,330	△1,330	合計C	0	△1,330
	減価償却費	3,269	△3,269	直接経費収支差	0	0
	賞与・退職手当引当金	0	0	C-A	0	0
合計B	4,599	△4,599	当期収支差C-B	0	△3,269	

③コストの分析

○ 出水市高齢者ふれあいセンター
 利用者が使用料等を負担していない場合
 ← (無料施設や減免、参加者は負担しない等)もあるため、あくまで参考値となります。

	直接経費のみ	全コスト
開館日1日当りのコスト	5,473	18,926
利用者1人当りのコスト	1,008	3,487
1㎡あたりのコスト	6,179	21,368
コストに対する収入の割合	100.00%	28.92%
コストに対する受益者負担の割合	33.23%	9.61%
資産老朽化率(%)		87.40

3 公共施設の評価

(1)施設の老朽化等の評価

指標	指標の解説	評価
①危険区域該当	ハザードマップでの計画区域等への指定状況 1 該当 3 非該当	3
②耐震状況	新耐震基準への適合性 1 未実施 3 新耐震基準又は対応済	3
③老朽化状況	経過年数÷法定耐用年数 ※複数棟は主建物で算定 1 70%以上 2 30%以上70%未満 3 30%未満	1
④バリアフリー対応	身障者用トイレ・知-プ・手すり・駐車場等の整備状況 1 非対応 2 一部対応 3 対応済	3
⑤省エネ設備等導入状況	LED照明・太陽光発電・断熱化・その他の導入 1 未導入 2 対応予定 3 無もしくは対応済	3
⑥環境配慮対応状況	アスベストの有無 1 有 2 対応予定 3 無もしくは対応済	3

リーダーチャート

(2)施設の必要性・有効性・効率性の評価

指標	評価項目	判定	説明
必要性	① 実施している事業が設置目的に則している	○ 3	設置目的に即した事業を実施している。
	② 当該施設でなければならない事業	△ 2	当該施設である必要はない
	③ 市が関与しなければいけない事業	△ 2	義務ではないが、一定の関与は必要
	④ 事業の効果がでている・改善が見込まれる	△ 2	一定の効果が出ている
	⑤ 同地区内もしくは近隣(自治会や小学校区)に同様の施設がない(国・県・民間等の施設含)	△ 2	出水老人福祉センター
有効性	⑥ 施設の稼働率は高い	× 1	2 団体隔週利用。稼働率は高はない。
	⑦ 特定の団体が特定の部屋を占有している実態はない	△ 2	占有はないが、利用者の偏りはある
	⑧ 地域(自治会、小学校区)住民以外も利用している	○ 3	地域外住民も利用
	⑨ 機能の複合化が困難である	× 1	複合化は可能
効率性	⑩ 管理運営に民間の参入が困難である	△ 2	可能だが収益施設でなく、工夫は必要
	⑪ 管理運営権限の地域移譲(委譲)は困難である	△ 2	不可能ではないが、他地域やシルバーとの調整は必要
	⑫ 継続的に年間の維持管理コストの改善が可能	× 1	使用料適正化、コスト削減は可能
	⑬ 適正な受益者負担となっている	△ 2	基本無料であるが、適正化の検討は必要
	⑭ 収入を確保するための対策を行っている	△ 2	囲碁大会等の自主事業を行っている

施設評価表（施設カルテ）

担当課：

福祉課

1 基本情報

施設名称	○ 児童デイサービスひだまり			施設番号	901	セグメントコード	-				
所在地（住所）	向江町11番27号			個別類型	福祉施設						
設置目的	心身に障害のある児童及びその疑いのある児童又はその保護者に対し、日常生活における基本的な動作の指導、集団生活への適応訓練等を行う。			白書類型	白書記載無						
				財産区分	事業用資産						
				地域区分	出水						
				小学校区	出水小学校区						
設置根拠法令	児童福祉法			開設年月日	2005/4/1						
設置条例	出水市児童発達支援事業所の設置及び管理に関する条例			開館日	12/29～1/3、土日祝日以外						
利用者	居住する市町村から児童デイサービス児童発達支援に係る受給者証の交付を受けた者等			開館時間	9：00～16：00						
管理運営形態	指定管理	-		指定期間	R2.4.1～R7.3.31						
土地情報	地目(現況)	宅地		全体面積	838.21㎡						
	用途区分	福祉施設 児童福祉施設		市有面積	838.21㎡						
	所有者	出水市		借地面積	㎡						
	駐車台数	10		借地料	円						
建築物情報（主要建物）	建築面積	190.8 ㎡		耐震基準	旧基準						
	延べ床面積	381.6 ㎡		耐震診断	不要						
	借家面積	0 ㎡		耐震改修	不要						
	所有者	出水市		建築基準法12条点検	対象外施設						
	構造	鉄筋コンクリート		未活用スペース	無						
	階数	地上 2	地下 0	類似施設	無 施設名 -						
	建築年次	西暦 1975/1/1	和暦 昭和50年3月1日	保全計画書	無						
	法定耐用年数	17	避難所・選挙 非該当	設備の状況	-						
	経過年数	42	バリアフリー対応 一部対応	施設取得の経緯	平成16年6月に国（鹿児島農政事務所）から払い下げを受け取得						
	施設履歴	区分	年度	内容	構造	面積㎡	階数	事業費/財源	国県費	地方債	その他
履歴	新築・取得	H16	中古取得（有償）	鉄筋コンクリート	381.6	2	11,855千円	0	0	0	11,855
	増改築1	0	0	0	0	0	千円	0	0	0	0
	増改築2	0	0	0	0	0	千円	0	0	0	0

2 施設の運用状況

(1) 施設で実施している事業等（どんなことを、どの程度実施し、どの程度の利用者数があるのか）

療育が必要な未就学児に対し、規則正しい生活リズム、基本的な運動機能と言葉の発達促進を行っている。年間稼働243日、実利用人数27人、年間延べ利用人数1593人。

(2) 施設を構成する各部屋の状況と稼働率

施設の概要	名称	療育室 1	面積	124.32 ㎡	稼働率	全体	62.5 %	うち平日の稼働割合			100 %
			部屋数	1 室		午前	75 %	午後	50 %	夜間	- %
	名称	療育室 2	面積	17.23 ㎡	稼働率	全体	62.5 %	うち平日の稼働割合			100 %
			部屋数	1 室		午前	75 %	午後	50 %	夜間	- %
	名称	和室	面積	17.82 ㎡	稼働率	全体	62.5 %	うち平日の稼働割合			100 %
			部屋数	1 室		午前	75 %	午後	50 %	夜間	- %
	名称	食堂（会議室）	面積	37.24 ㎡	稼働率	全体	62.5 %	うち平日の稼働割合			100 %
			部屋数	1 室		午前	75 %	午後	50 %	夜間	- %
	名称	0	面積	0 ㎡	稼働率	全体	0 %	うち平日の稼働割合			0 %
			部屋数	0 室		午前	0 %	午後	0 %	夜間	0 %

(3) 管理運営費の状況

①管理運営体制

施設維持管理と事業の実施にかかわる人員	区分	正規職員	再任・嘱託	委託業者	指定管理者	住民等自主管理	その他	合計
施設維持管理と事業の実施にかかわる人員	施設管理	0	0	0	1	0	0	1
	事業実施	0	0	0	4	0	0	4
	合計	0	0	0	5	0	0	5

②管理運営費と財源内訳（単位：千円）

管理運営費	勘定科目	H28	差額	勘定科目	H28	差額
	人件費	0	0		保険税・保険料	0
需用費	0	0	国庫支出金	0	0	
修繕費	0	0	県支出金	0	0	
工事費	0	0	分担金等	0	0	
委託費	19,450	△ 19,450	使用料等	0	0	
その他	3	△ 3	その他	0	0	
小計 A	19,453	△ 19,453	合計 C	0	0	
減価償却費	1,033	△ 1,033	直接経費収支差	0	0	
賞与・退職手当引当金	0	0	C - A	0	△ 19,453	
合計 B	20,486	△ 20,486	当期収支差 C - B	0	△ 20,486	

③コストの分析

	直接経費のみ	全コスト
開館日1日当りのコスト	80,053	84,305
利用者1人当りのコスト	12,212	12,860
1㎡あたりのコスト	50,977	53,684
コストに対する収入の割合	0.00%	0.00%
コストに対する受益者負担の割合	0.00%	0.00%
資産老朽化率(%)		70.80

○ 児童デイサービスひだまり
利用者が使用料等を負担していない場合
(無料施設や減免、参加者は負担しない等)
もあるため、あくまで参考値となります。

3 公共施設の評価

(1)施設の老朽化等の評価

指標	指標の解説	評価
①危険区域該当	ハザードマップでの計画区域等への指定状況 1 該当 3 非該当	3
②耐震状況	新耐震基準への適合性 1 未実施 3 新耐震基準又は対応済	1
③老朽化状況	経過年数÷法定耐用年数 ※複数棟は主建物で算定 1 70%以上 2 30%以上70%未満 3 30%未満	1
④バリアフリー対応	身障者用トイレ・知-プ・手すり・駐車場等の整備状況 1 非対応 2 一部対応 3 対応済	2
⑤省エネ設備等導入状況	LED照明・太陽光発電・断熱化・その他の導入 1 未導入 2 対応予定 3 無もしくは対応済	1
⑥環境配慮対応状況	アスベストの有無 1 有 2 対応予定 3 無もしくは対応済	3

リーダーチャート

(2)施設の必要性・有効性・効率性の評価

指標	評価項目	判定	説明
必要性	① 実施している事業が設置目的に則している	○ 3	全利用者が養育が必要な未就学児である。
	② 当該施設でなければできない事業	△ 2	児童用のトイレ等、一定の水準が必要
	③ 市が関与しなければいけない事業	× 1	民間事業所が市内に6事業所ある。
	④ 事業の効果がでている・改善が見込まれる	○ 3	事業効果はある。
	⑤ 同地区内もしくは近隣(自治会や小学校区)に同様の施設がない(国・県・民間等の施設含)	○ 3	市内には同様の施設はあるが、同一地域に施設はない。
有効性	⑥ 施設の稼働率が高い	○ 3	1日定員10人に対し、ほぼ定員に達している。
	⑦ 特定の団体が特定の部屋を占有している実態はない	○ 3	占有の実態はない。
	⑧ 地域(自治会、小学校区)住民以外も利用している	○ 3	市内全域からの利用者がある。
	⑨ 機能の複合化が困難である	○ 3	利用用途が決まっているため、複合施設として利用はできない。
効率性	⑩ 管理運営に民間の参入が困難である	× 1	現在、指定管理である。
	⑪ 管理運営権限の地域移譲(委譲)は困難である	○ 3	職員配置に専門職を配置する必要がある。
	⑫ 継続的に年間の維持管理コストの改善が可能	× 1	指定管理料のほとんどが人件費である。
	⑬ 適正な受益者負担となっている	○ 3	一部自己負担有。ただし対象費の市独自助成で実質無料
	⑭ 収入を確保するための対策を行っている	× 1	特に行っていない

施設評価表（施設カルテ）

担当課：

こども課

1 基本情報

施設名称	○ 障害児児童クラブまなづる			施設番号	912	セグメントコード	-				
所在地（住所）	文化町971番2			個別類型	福祉施設						
設置目的	本市の児童に対し、適切な遊びと生活の場を提供し、その健全な育成を図るため。			白書類型	障害者福祉施設						
				財産区分	事業用資産						
				地域区分	出水						
設置根拠法令	児童福祉法			開設年月日	2003/5/1						
	出水市放課後児童クラブの設置及び管理に関する条例			開館日	日・祝祭日、12.29～1.3を除く平日						
利用者	特別支援学校の知的障害児、肢体不自由その他の心身障害児			開館時間	平日は授業終了後～18時、土曜及び長期休みは8～18時						
管理運営形態	指定管理	-		指定期間	H28.4.1～R3.3.31						
土地情報	土地目（現況）	宅地		全体面積	1,401.00㎡						
	用途区分	福祉施設 児童福祉施設		市有面積	1,401.00㎡						
	所有者	出水市		借地面積	㎡						
	駐車台数	18		借地料	円						
建築情報（主要建物）	建築面積	181.54 ㎡		耐震基準	新基準						
	延べ床面積	181.54 ㎡		耐震診断	不要						
	借家面積	0 ㎡		耐震改修	不要						
	所有者	0		建築基準法12条点検	対象外施設						
	構造	木造		未活用スペース	無 ㎡						
	階数	地上 1	地下	0	類似施設	無 施設名 -					
	建築年次	西暦 2004/3/31	和暦	平成16年3月31日	保全計画書	施設単独としては無					
	法定耐用年数	22	避難所・選挙	非該当	設備の状況	-					
	経過年数	13	バリアフリー対応	対応済	施設取得の経緯	平成14年9月に市単独で土地取得し建物を新築					
	施設履歴	区分	年度	内容	構造	面積㎡	階数	事業費/財源	国県費	地方債	その他
施設履歴	新築・取得	H14	新築	木造	170.54	1	40,231千円	0	0	0	40,231
	増改築1	H23	増築	木造	11	1	2,719千円	0	0	0	2,719
	増改築2	0	0	0	0	0	千円	0	0	0	0

2 施設の運用状況

(1) 施設で実施している事業等（どんなことを、どの程度実施し、どの程度の利用者数があるのか）

利用対象者（障害時等）の適切な遊びと生活の場を提供する。18～20名程度が登録し、のべ240人/年程が利用している。夏休みのみ利用も数名あり。

(2) 施設を構成する各部屋の状況と稼働率

施設の概要	名称	保育室等	面積	50 ㎡	稼働率	全体	100 %	うち平日の稼働割合	100 %
			部屋数	1 室		午前	100 %	午後	100 %
						夜間	-	夜間	-
	名称	0	面積	0 ㎡	稼働率	全体	0 %	うち平日の稼働割合	0 %
			部屋数	0 室		午前	0 %	午後	0 %
						夜間	-	夜間	-
	名称	0	面積	0 ㎡	稼働率	全体	0 %	うち平日の稼働割合	0 %
			部屋数	0 室		午前	0 %	午後	0 %
						夜間	0 %	夜間	0 %
	名称	0	面積	0 ㎡	稼働率	全体	0 %	うち平日の稼働割合	0 %
		部屋数	0 室		午前	0 %	午後	0 %	
					夜間	0 %	夜間	0 %	
名称	0	面積	0 ㎡	稼働率	全体	0 %	うち平日の稼働割合	0 %	
		部屋数	0 室		午前	0 %	午後	0 %	
					夜間	0 %	夜間	0 %	

(3) 管理運営費の状況

①管理運営体制

施設維持管理と事業の実施にかかわる人員	区分	正規職員	再任・嘱託	委託業者	指定管理者	住民等自主管理	その他	合計
施設にかかわる人員	施設管理	0	0	0	2	0	0	2
	事業実施	0	0	0	2	0	0	2
	合計	0	0	0	4	0	0	4

②管理運営費と財源内訳（単位：千円）

管理運営費	勘定科目	H28	差額	勘定科目	H28	差額
	人件費	0	0	保険税・保険料	0	0
	需用費	0	0	国庫支出金	362	△ 362
	修繕費	0	0	県支出金	362	△ 362
	工事費	0	0	分担金等	0	0
	委託費	12,992	△ 12,992	使用料等	0	0
	その他	0	0	その他	0	0
	小計 A	12,992	△ 12,992	合計 C	724	△ 724
	減価償却費	1,851	△ 1,851	直接経費収支差	0	△ 12,268
	賞与・退職手当引当金	0	0	C-A	0	△ 12,268
合計 B	14,843	△ 14,843	当期収支差 C-B	0	△ 14,119	

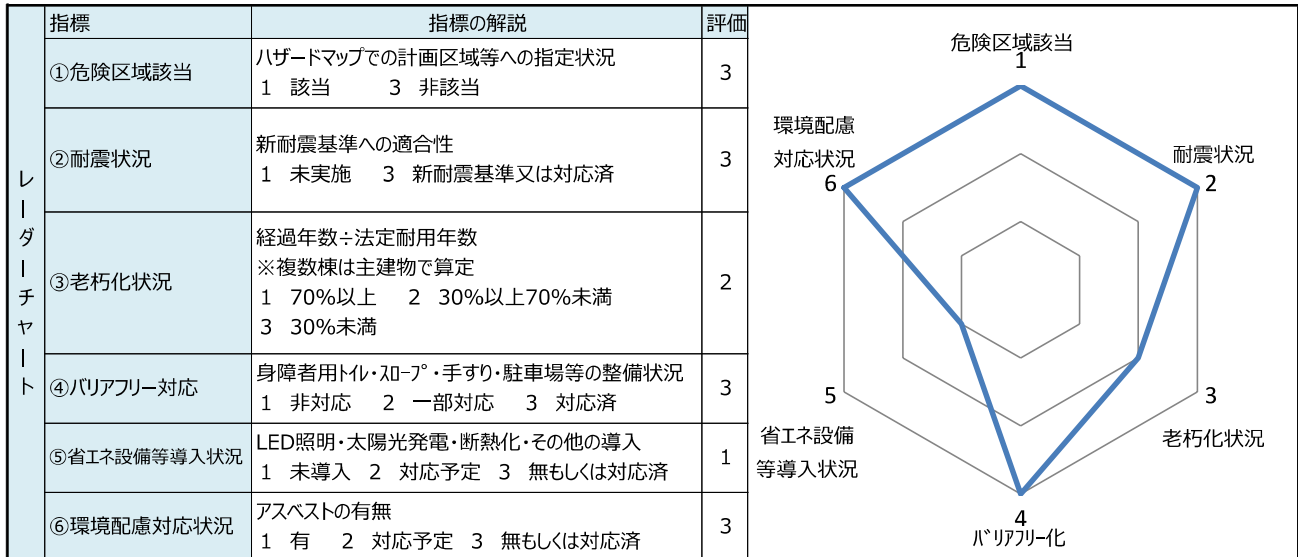
③コストの分析

	直接経費のみ	全コスト
開館日1日当りのコスト	44,800	51,183
利用者1人当りのコスト	54,360	62,105
1㎡あたりのコスト	71,565	81,762
コストに対する収入の割合	5.57%	4.88%
コストに対する受益者負担の割合	0.00%	0.00%
資産老朽化率(%)		59.80

○ 障害児児童クラブまなづる
 利用者が使用料等を負担していない場合
 ← (無料施設や減免、参加者は負担しない等)もあるため、あくまで参考値となります。

3 公共施設の評価

(1)施設の老朽化等の評価



(2)施設の必要性・有効性・効率性の評価

指標	評価項目	判定	説明
必要性	① 実施している事業が設置目的に則している	○ 3	設置目的に則した事業を展開
	② 当該施設でなければできない事業	△ 2	通常の児童クラブより特殊性がある
	③ 市が関与しなければいけない事業	△ 2	民間施設もある。一定の関与は必要
	④ 事業の効果がでている・改善が見込まれる	△ 2	効果はでている。運営改善は可能
	⑤ 同地区内もしくは近隣(自治会や小学校区)に同様の施設がない(国・県・民間等の施設含)	○ 3	同地区内に類似施設なし。
有効性	⑥ 施設の稼働率は高い	○ 3	年間通じ入会もあり稼働率は高い
	⑦ 特定の団体が特定の部屋を占有している実態はない	○ 3	占有の実態はない
	⑧ 地域(自治会、小学校区)住民以外も利用している	○ 3	特別支援学校児童生徒が利用
	⑨ 機能の複合化が困難である	○ 3	児童福祉施設であり、活用に制限がある
効率性	⑩ 管理運営に民間の参入が困難である	△ 2	特殊性があるが、指定管理を導入済み
	⑪ 管理運営権限の地域移譲(委譲)は困難である	△ 2	専門性が必要であり、簡単ではない
	⑫ 継続的に年間の維持管理コストの改善が可能	× 1	改善策はなく、コストは増加している
	⑬ 適正な受益者負担となっている	△ 2	適正化の余地はある
	⑭ 収入を確保するための対策を行っている	× 1	対策はとっていない

施設評価表（施設カルテ）

担当課：

福祉課

1 基本情報

施設名称	○ 地域交流スペース			施設番号	903	セグメントコード	-				
所在地（住所）	高尾野町大久保600番2			個別類型	福祉施設						
設置目的	市内に居住する地域の人々、ボランティア等と特別養護老人ホーム等の施設利用者との交流、災害時における在宅の要援護者の受入れ等の拠点を確保することにより、施設利用者及び在宅の要援護者の福祉の向上を図るため			白書類型	白書記載無						
				財産区分	事業用資産						
				地域区分	高尾野						
設置根拠法令	-			小学校区	高尾野小学校区						
				開設年月日	2001/4/1						
設置条例	出水市地域交流スペースの設置及び管理に関する条例			開館日	12/29～1/3、土日祝日を除く日						
利用者	(1)地域住民等(2)施設利用者及びその家族等(3)災害時に緊急避難が必要な在宅の要援護者及びその家族等			開館時間	多目的ホール9:00～21:00、宿泊室正午～9:00						
管理運営形態	その他	平成29年度までめーぶるハウス指定管理者へ管理委託		指定期間	0						
土地情報	地目(現況)	宅地 -		全体面積	2,293.73㎡						
	用途区分	福祉施設 社会福祉施設		市有面積	2,293.73㎡						
	所有者	出水市		借地面積	㎡						
	駐車台数	30		借地料	円						
建築情報（主要建物）	建築面積	366.29 ㎡		耐震基準	新基準						
	延べ床面積	366.29 ㎡		耐震診断	未実施						
	借家面積	0 ㎡		耐震改修	未実施						
	所有者	出水市		建築基準法12条点検	対象外施設						
	構造	鉄骨造		未活用スペース	無 -						
	階数	地上 1	地下 0	類似施設	無 施設名 -						
	建築年次	西暦 2001/1/11	和暦 平成13年1月11日	保全計画書	無						
	法定耐用年数	34	避難所・選挙 非該当	設備の状況	-						
	経過年数	16	バリアフリー対応 対応済	施設取得の経緯	紅葉園の移転改築に伴い、入所者と地域住民等との交流の機会を提供する地域交流スペースと、障害者等の自立支援等を目的とした福祉作業所を併置建設した。						
	施設履歴	区分	年度	内容	構造	面積㎡	階数	事業費/財源	国県費	地方債	その他
新築・取得	H 1 2	新築	鉄骨造		770.8	1	198,229千円	25,000	22,300	0	150,929
増改築1	-	-	-	-	-	-	千円	-	-	-	-
増改築2	-	-	-	-	-	-	千円	-	-	-	-

2 施設の運用状況

(1) 施設で実施している事業等（どんなことを、どの程度実施し、どの程度の利用者数があるのか）

障害者ネットワーク会議・月2回・各30人、家族介護者交流会・年2回・各50人

(2) 施設を構成する各部屋の状況と稼働率

施設の概要	名称	内容	面積	部屋数	構造	面積㎡	階数	稼働率	稼働率				
									全体	午前	午後	夜間	
名称	宿泊室	面積	29.4	1	室	29.4	1	稼働率	全体	0	0	0	0
									午前	0	0	0	0
名称	宿泊室	面積	29.4	1	室	29.4	1	稼働率	うち平日の稼働割合	0	0	0	0
									午後	0	0	0	0
名称	多目的ホール	面積	160	1	室	160	1	稼働率	全体	2.5	2.5	2.5	2.5
									午前	2.5	2.5	2.5	2.5
名称	0	面積	0	0	室	0	0	稼働率	うち平日の稼働割合	0	0	0	0
									午後	0	0	0	0
名称	0	面積	0	0	室	0	0	稼働率	全体	0	0	0	0
									午前	0	0	0	0

(3) 管理運営費の状況

①管理運営体制

施設維持管理と事業の実施にかかわる人員	区分	正規職員	再任・嘱託	委託業者	指定管理者	住民等自主管理	その他	合計
施設管理		0	0	0	0	0	0	0
事業実施		0	0	0	0	0	0	0
合計		0	0	0	0	0	0	0

②管理運営費と財源内訳（単位：千円）

管理運営費	勘定科目	H28	差額	勘定科目	H28	差額
需用費	564	△ 564	国庫支出金	0	0	
修繕費	0	0	県支出金	0	0	
工事費	0	0	分担金等	0	0	
委託費	3,858	△ 3,858	使用料等	0	0	
その他	36	△ 36	その他	0	0	
小計 A	4,458	△ 4,458	合計 C	0	0	
減価償却費	1,850	△ 1,850	直接経費収支差	0	0	
賞与・退職手当引当金	0	0	C-A	△ 4,458	4,458	
合計 B	6,308	△ 6,308	当期収支差 C-B	△ 6,308	6,308	

③コストの分析

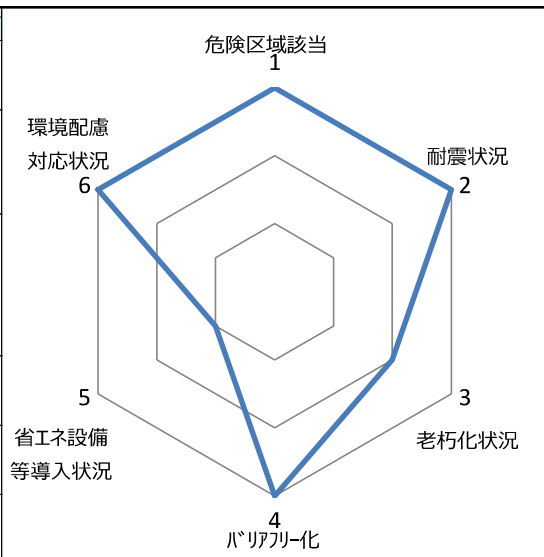
	直接経費のみ	全コスト
開館日1日当りのコスト	19,133	27,073
利用者1人当りのコスト	2,009	2,843
1㎡あたりのコスト	12,171	17,221
コストに対する収入の割合	0.00%	0.00%
コストに対する受益者負担の割合	0.00%	0.00%
資産老朽化率(%)		48.00

○ 地域交流スペース
 利用者が使用料等を負担していない場合
 ← (無料施設や減免、参加者は負担しない等)もあるため、あくまで参考値となります。

3 公共施設の評価

(1)施設の老朽化等の評価

指標	指標の解説	評価
①危険区域該当	ハザードマップでの計画区域等への指定状況 1 該当 3 非該当	3
②耐震状況	新耐震基準への適合性 1 未実施 3 新耐震基準又は対応済	3
③老朽化状況	経過年数÷法定耐用年数 ※複数棟は主建物で算定 1 70%以上 2 30%以上70%未満 3 30%未満	2
④バリアフリー対応	身障者用トイレ・知-プ・手すり・駐車場等の整備状況 1 非対応 2 一部対応 3 対応済	3
⑤省エネ設備等導入状況	LED照明・太陽光発電・断熱化・その他の導入 1 未導入 2 対応予定 3 無もしくは対応済	1
⑥環境配慮対応状況	アスベストの有無 1 有 2 対応予定 3 無もしくは対応済	3



(2)施設の必要性・有効性・効率性の評価

指標	評価項目	判定	説明	
必要性	① 実施している事業が設置目的に則している	△	2	目的に則しているが、利用率からも検討の余地がある。
	② 当該施設でなければできない事業	△	2	一部の事業が当該施設の必要性あり。
	③ 市が関与しなければいけない事業	△	2	福祉避難所としての利用は市の関与は必要。
	④ 事業の効果がでている・改善が見込まれる	△	2	会議等の場所の提供に留まっており、改善の余地あり。
	⑤ 同地区内もしくは近隣(自治会や小学校区)に同様の施設がない(国・県・民間等の施設含)	△	2	会議等、利用内容によっては代替可能な施設有
有効性	⑥ 施設の稼働率は高い	×	1	低い。
	⑦ 特定の団体が特定の部屋を占有している実態はない	○	3	占有の実態はない。
	⑧ 地域(自治会、小学校区)住民以外も利用している	○	3	地域住民以外の利用がある。
	⑨ 機能の複合化が困難である	△	2	適化法留意のうえ可能
効率性	⑩ 管理運営に民間の参入が困難である	×	1	以前は管理委託しており、困難でない
	⑪ 管理運営権限の地域移譲(委譲)は困難である	△	2	適化法に留意すれば、困難ではない。
	⑫ 継続的に年間の維持管理コストの改善が可能	△	2	利用率向上や利用料金適正化可能
	⑬ 適正な受益者負担となっている	△	2	適正化検討必要
	⑭ 収入を確保するための対策を行っている	×	1	現時点ではとっていない。

施設評価表（施設カルテ）

担当課：

健康増進課

1 基本情報

施設名称	○ 出水保健センター		施設番号	919	セグメントコード	-					
所在地（住所）	緑町50番1号		個別類型	保健センター							
設置目的	住民に対し、健康相談、保健指導及び健康診査その他地域保健に関し必要な事業を行うため。		白書類型	健康・保健施設							
			財産区分	事業用資産							
			地域区分	出水							
設置根拠法令	地域保健法第3条、第18条		小学校区	東出水小学校区							
			開設年月日	1985/3/16							
設置条例	出水市保健センターの設置及び管理に関する条例		開館日	土日祝日、12/28～1/4を除く平日							
利用者	検診受診者及び健康相談・予防接種相談者、健康づくり自主グループ等		開館時間	8:30～17:15							
管理運営形態	直営（臨職対応含）	-	指定期間	-							
土地情報	地目（現況）	宅地	-	全体面積	4,367.50㎡						
	用途区分	公衆衛生施設 公衆衛生施設		市有面積	4,367.50㎡						
	所有者	出水市		借地面積	㎡						
	駐車台数	80台		借地料	円						
建築物情報（主要建物）	建築面積	1255.68 ㎡		耐震基準	新基準						
	延べ床面積	1255.68 ㎡		耐震診断	未実施						
	借家面積	0 ㎡		耐震改修	未実施						
	所有者	出水市		建築基準法12条点検	対象外施設						
	構造	鉄筋コンクリート		未活用スペース	無 ㎡						
	階数	地上 2	地下 0	類似施設	有 施設名 市民交流センター等						
	建築年次	西暦 1985/3/16	和暦 昭和60年3月16日	保全計画書	無						
	法定耐用年数	50	避難所・選挙 避難所	設備の状況	-						
	経過年数	32	バリアフリー対応 対応済	健康相談、保健指導及び健康診査その他、地域保健に関し必要な事業を行うことを目的とする施設として整備（旧働く婦人の家と一緒に建設された）							
	施設履歴	区分	年度	内容	構造	面積㎡	階数	事業費/財源	国県費	地方債	その他
新築・取得	S59	0	新築	鉄筋コンクリート	1255.68	2	119,621千円	0	0	0	119,621
増改築1	0	0	0	0	0	0	千円	0	0	0	0
増改築2	0	0	0	0	0	0	千円	0	0	0	0

2 施設の運用状況

(1) 施設で実施している事業等（どんなことを、どの程度実施し、どの程度の利用者数があるのか）

複合がん検診(延3,910人)、女性がん検診(延3,293人)、健康教室・相談等（454人）、母子健診(1,074人)、母子相談（3,081人）、自主グループ活動(延5,138人)

(2) 施設を構成する各部屋の状況と稼働率

施設の概要	名称	軽運動室	面積	122.4 ㎡	稼働率	全体		うち平日の稼働割合		19.5 %	
			部屋数	1 室		午前	19 %	午後	20 %	夜間	- %
名称	料理実習室	面積	77.5 ㎡	稼働率	全体		うち平日の稼働割合		36.5 %		
					部屋数	1 室	午前	53 %	午後	20 %	夜間
名称	身体計測室	面積	31.09 ㎡	稼働率	全体		うち平日の稼働割合		0 %		
					部屋数	1 室	午前	0 %	午後	0 %	夜間
名称	機能訓練室	面積	87.85 ㎡	稼働率	全体		うち平日の稼働割合		0 %		
					部屋数	1 室	午前	0 %	午後	0 %	夜間
名称	保健センター1階	面積	617.37 ㎡	稼働率	全体		うち平日の稼働割合		100 %		
					部屋数	18 室	午前	100 %	午後	100 %	夜間

(3) 管理運営費の状況

①管理運営体制

施設維持管理と事業の実施にかかわる人員	区分	正規職員	再任・嘱託	委託業者	指定管理者	住民等自主管理	その他	合計
施設管理	施設管理	1	0	0	0	0	0	1
	事業実施	19	0	0	0	0	9	28
	合計	20	0	0	0	0	9	29

②管理運営費と財源内訳（単位：千円）

管理運営費	勘定科目	H28	差額	勘定科目	H28	差額
	人件費	0	0		保険税・保険料	0
需用費	2,339	△ 2,339	国庫支出金	0	0	
修繕費	881	△ 881	県支出金	0	0	
工事費	0	0	分担金等	0	0	
委託費	1,392	△ 1,392	使用料等	55	△ 55	
その他	807	△ 807	その他	0	0	
小計 A	5,419	△ 5,419	合計 C	55	△ 55	
減価償却費	2,223	△ 2,223	直接経費収支差			
賞与・退職手当引当金	0	0	C - A	0	△ 5,364	
合計 B	7,642	△ 7,642	当期収支差 C - B	0	△ 7,587	

③コストの分析

	直接経費のみ	全コスト
開館日1日当りのコスト	21,086	29,735
利用者1人当りのコスト	320	451
1㎡あたりのコスト	4,316	6,086
コストに対する収入の割合	1.01%	0.72%
コストに対する受益者負担の割合	1.01%	0.72%
資産老朽化率(%)		64.00

○ 出水保健センター
利用者が使用料等を負担していない場合
← (無料施設や減免、参加者は負担しない等)もあるため、あくまで参考値となります。

3 公共施設の評価

(1)施設の老朽化等の評価

指標	指標の解説	評価
①危険区域該当	ハザードマップでの計画区域等への指定状況 1 該当 3 非該当	3
②耐震状況	新耐震基準への適合性 1 未実施 3 新耐震基準又は対応済	3
③老朽化状況	経過年数÷法定耐用年数 ※複数棟は主建物で算定 1 70%以上 2 30%以上70%未満 3 30%未満	2
④バリアフリー対応	身障者用トイレ・知-プ・手すり・駐車場等の整備状況 1 非対応 2 一部対応 3 対応済	3
⑤省エネ設備等導入状況	LED照明・太陽光発電・断熱化・その他の導入 1 未導入 2 対応予定 3 無もしくは対応済	1
⑥環境配慮対応状況	アスベストの有無 1 有 2 対応予定 3 無もしくは対応済	3

リーダーチャート

(2)施設の必要性・有効性・効率性の評価

指標	評価項目	判定	説明
必要性	① 実施している事業が設置目的に則している	○ 3	目的通りである
	② 当該施設でなければできない事業	△ 2	一部健診・相談等は他施設でも可能
	③ 市が関与しなければいけない事業	○ 3	各種保健法等に基づく事業である
	④ 事業の効果がでている・改善が見込まれる	△ 2	受診率、健診時大幅な利用者数の変動等検討が必要
	⑤ 同地区内もしくは近隣(自治会や小学校区)に同様の施設がない(国・県・民間等の施設含)	△ 2	機能の一部は代替可能施設有
有効性	⑥ 施設の稼働率は高い	△ 2	健診時以外の利用は改善の余地がある
	⑦ 特定の団体が特定の部屋を占有している実態はない	○ 3	特定利用者の占有の実態はない
	⑧ 地域(自治会、小学校区)住民以外も利用している	△ 2	利用者に制限はないが、実体としては少ない
	⑨ 機能の複合化が困難である	△ 2	元々複合的に利用しており可能だが、健診への配慮が必要
効率性	⑩ 管理運営に民間の参入が困難である	△ 2	管理部分は可能
	⑪ 管理運営権限の地域移譲(委譲)は困難である	○ 3	設置目的から困難と思われる
	⑫ 継続的に年間の維持管理コストの改善が可能	△ 2	収益室の稼働率向上等で可能
	⑬ 適正な受益者負担となっている	△ 2	適正化への検討が必要
	⑭ 収入を確保するための対策を行っている	× 1	現時点で対策は講じていない

施設評価表（施設カルテ）

担当課：

産業振興総務課

1 基本情報

施設名称	○ 上場健康管理センター			施設番号	923	セグメントコード	-				
所在地（住所）	上大川内2627番1			個別類型	保健センター						
設置目的	医療機関への通院が困難な市民の健康保持に必要な診療、健康相談、健康教育、健康診査等を行う			白書類型	健康・保健施設						
				財産区分	事業用資産						
				地域区分	出水						
設置根拠法令	-			小学校区	上場小学校区						
設置条例	出水市上場健康管理センターの設置及び管理に関する条例			開設年月日	S61						
利用者	市民（上場地域住民）			開館日	月2日						
管理運営形態	直営（臨職対応含）	-		開館時間	昼間健診等に併せて設定						
土地情報	土地目（現況）	宅地	-	指定期間	-						
	用途区分	公衆衛生施設 公衆衛生施設		全体面積	459.61㎡						
	所有者	出水市		市有面積	459.61㎡						
	駐車台数	5		借地面積	㎡						
建築情報（主要建物）	建築面積	63 ㎡		耐震基準	新基準						
	延べ床面積	63 ㎡		耐震診断	不要						
	借家面積	0 ㎡		耐震改修	不要						
	所有者	出水市		建築基準法12条点検	対象外施設						
	構造	木造		未活用スペース	無 -						
	階数	地上 1	地下 0	類似施設	有 施設名 貸館として秋桜館等						
	建築年次	西暦 1987/3/31	和暦 昭和62年3月31日	保全計画書	施設単独としては無						
	法定耐用年数	30	避難所・選挙 非該当	設備の状況	-						
	経過年数	30	バリアフリー対応 非対応	施設取得の経緯	S61に第三期山村振興農林漁業対策事業で整備						
	施設履歴	区分	年度	内容	構造	面積㎡	階数	事業費/財源	国県費	地方債	その他
新築・取得	S61	新築	木造		63.06	1	5,900千円	2,950	0	0	2,950
増改築1	0	0	0	0	0	0	千円	0	0	0	0
増改築2	0	0	0	0	0	0	千円	0	0	0	0

2 施設の運用状況

(1) 施設で実施している事業等（どんなことを、どの程度実施し、どの程度の利用者数があるのか）

市総合医療センターが患者3人に対し、月に2回診療を実施（研修医のへき地医療の研修場所として利用している）8人（患者3人、医療センター5人）×2日×12月（のべ192人）利用

(2) 施設を構成する各部屋の状況と稼働率

施設の概要	名称	診察室	面積	10.35 ㎡	稼働率	全体		うち平日の稼働割合		1	
						0.5 %	1 %	午後	夜間	0 %	0 %
名称	待合室		面積	17.39 ㎡	稼働率	全体		うち平日の稼働割合		1	
						0.33 %	1 %	午後	夜間	0 %	0 %
名称	0		面積	0 ㎡	稼働率	全体		うち平日の稼働割合		0	
						0 %	0 %	午後	夜間	0 %	0 %
名称	0		面積	0 ㎡	稼働率	全体		うち平日の稼働割合		0	
						0 %	0 %	午後	夜間	0 %	0 %
名称	0		面積	0 ㎡	稼働率	全体		うち平日の稼働割合		0	
						0 %	0 %	午後	夜間	0 %	0 %

(3) 管理運営費の状況

①管理運営体制

施設維持管理と事業の実施にかかわる人員	区分	正規職員	再任・嘱託	委託業者	指定管理者	住民等自主管理	その他	合計
施設管理		0	0	0	0	0	0	0
事業実施		0	0	0	0	0	0	0
合計		0	0	0	0	0	0	0

②管理運営費と財源内訳（単位：千円）

管理運営費	勘定科目	H28		差額	勘定科目	H28		差額
		0	△ 16			0	0	
管理運営費	人件費	0	0	0	保険税・保険料	0	0	0
	需用費	16	△ 16	0	国庫支出金	0	0	0
	修繕費	0	0	0	県支出金	0	0	0
	工事費	0	0	0	分担金等	0	0	0
	委託費	0	0	0	使用料等	0	0	0
	その他	48	△ 48	0	その他	0	0	0
	小計 A	64	△ 64	0	合計 C	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	直接経費収支差	0	△ 64	64
	賞与・退職手当引当金	0	0	0	C - A	0	△ 64	64
	合計 B	64	△ 64	0	当期収支差 C - B	0	△ 64	64

③コストの分析

	直接経費のみ	全コスト
開館日1日当りのコスト	2,667	2,667
利用者1人当りのコスト	333	333
1㎡あたりのコスト	1,016	1,016
コストに対する収入の割合	0.00%	0.00%
コストに対する受益者負担の割合	0.00%	0.00%
資産老朽化率(%)		100.00

○ 上場健康管理センター
 利用者が使用料等を負担していない場合
 ← (無料施設や減免、参加者は負担しない等)もあるため、あくまで参考値となります。

3 公共施設の評価

(1)施設の老朽化等の評価

指標	指標の解説	評価
①危険区域該当	ハザードマップでの計画区域等への指定状況 1 該当 3 非該当	3
②耐震状況	新耐震基準への適合性 1 未実施 3 新耐震基準又は対応済	3
③老朽化状況	経過年数÷法定耐用年数 ※複数棟は主建物で算定 1 70%以上 2 30%以上70%未満 3 30%未満	1
④バリアフリー対応	身障者用トイレ・知-プ・手すり・駐車場等の整備状況 1 非対応 2 一部対応 3 対応済	1
⑤省エネ設備等導入状況	LED照明・太陽光発電・断熱化・その他の導入 1 未導入 2 対応予定 3 無もしくは対応済	1
⑥環境配慮対応状況	アスベストの有無 1 有 2 対応予定 3 無もしくは対応済	3

リーダーチャート

(2)施設の必要性・有効性・効率性の評価

指標	評価項目	判定	説明
必要性	① 実施している事業が設置目的に則している	△	2 目的は合致。稼働率は低い
	② 当該施設でなければできない事業	×	1 特殊な設備等なく他施設でも可能
	③ 市が関与しなければいけない事業	△	2 へき地医療事業自体は関与必要
	④ 事業の効果がでている・改善が見込まれる	×	1 利用者・巡回率は徐々に減少
	⑤ 同地区内もしくは近隣(自治会や小学校区)に同様の施設がない(国・県・民間等の施設含)	×	1 貸館機能として秋桜館等有
有効性	⑥ 施設の稼働率は高い	×	1 月2回で利用者も少ない
	⑦ 特定の団体が特定の部屋を占有している実態はない	×	1 制限はないが利用者は限られる
	⑧ 地域(自治会、小学校区)住民以外も利用している	×	1 制限はないが利用者は限られる
	⑨ 機能の複合化が困難である	△	2 建屋自体大きくなく適化法への留意も必要
効率性	⑩ 管理運営に民間の参入が困難である	×	1 鍵開閉は地元住民依頼。困難でない
	⑪ 管理運営権限の地域移譲(委譲)は困難である	×	1 鍵開閉は地元住民依頼。困難でない
	⑫ 継続的に年間の維持管理コストの改善が可能	△	2 老朽化でコスト増懸念。利活用で改善可能
	⑬ 適正な受益者負担となっている	△	2 使用料設定ないが、へき地医療として判断困難
	⑭ 収入を確保するための対策を行っている	×	1 現時点で対策は行っていない

施設評価表（施設カルテ）

担当課： 高尾野支所総合市民課

1 基本情報

施設名称	○ 高尾野農業者健康管理センター		施設番号	1031	セグメントコード	-					
所在地（住所）	高尾野町大久保3816番29		個別類型	その他							
設置目的	農業者等の日常の健康管理、健康維持増進を図るとともに農業経営技術の研修、農村生活環境の改善を図り、地域農業の発展及び活力ある農村社会の形成に資するため		白書類型	健康・保健施設							
			財産区分	事業用資産							
			地域区分	高尾野							
設置根拠法令	農業基本法		開設年月日	1983/4/1							
	設置条例		開館日	土日祝日及び12/29～1/4以外							
利用者	農業者等。健診対象者、実習室団体利用（10団体程）		開館時間	8：30～22：00							
管理運営形態	直営（臨職対応含）		指定期間	-							
土地情報	地目（現況）	宅地	全体面積	5,149.65㎡							
	用途区分	農林水産業施設 農業関係施設		市有面積	5,149.65㎡						
	所有者	出水市		借地面積	㎡						
	駐車台数	50		借地料	円						
建築物情報（主要建物）	建築面積	827.5 ㎡		耐震基準	新基準						
	延べ床面積	827.5 ㎡		耐震診断	不要						
	借家面積	0 ㎡		耐震改修	不要						
	所有者	出水市		建築基準法12条点検	無						
	構造	鉄筋コンクリート		未活用スペース	無						
	階数	地上 2	地下 0	類似施設	有 施設名 支所・改善センター等						
	建築年次	西暦 1983/3/28	和暦 昭和58年3月28日	保全計画書	施設単独としては無						
	法定耐用年数	47	避難所・選挙 避難所	設備の状況	-						
	経過年数	34	バリアフリー対応 一部対応	施設取得の経緯	S57年度農村地域農業構造改善事業（国）により整備						
	施設履歴	区分	年度	内容	構造	面積㎡	階数	事業費/財源	国県費	地方債	その他
新築・取得	S58	新築	鉄筋コンクリート	827.5	2	125,870千円	62,935	0	0	62,935	
増改築1	無	無	無	無	無	千円	無	無	無	無	
増改築2	無	無	無	無	無	千円	無	無	無	無	

2 施設の運用状況

(1) 施設で実施している事業等（どんなことを、どの程度実施し、どの程度の利用者数があるのか）

① 3ヶ月健診等（保健センター）年69回 のべ5,949人 ② 避難所・公民館講座等（出水市）年9回 のべ156人 ③ みそ・めんつゆ加工（個人）年12回 のべ71人

(2) 施設を構成する各部屋の状況と稼働率

施設の概要	名称	面積	部屋数	稼働率	全体		うち平日の稼働割合	
					%	%	%	%
名称	大研修室	129 ㎡	1 室	稼働率	全体	8.2 %	うち平日の稼働割合	9.3 %
					午前	6.7 %	午後	9.7 %
名称	小研修室	45 ㎡	1 室	稼働率	全体	2.5 %	うち平日の稼働割合	3.3 %
					午前	2.5 %	午後	2.5 %
名称	生活改善実習室	100 ㎡	1 室	稼働率	全体	3.7 %	うち平日の稼働割合	4.3 %
					午前	4.5 %	午後	2.9 %
名称	軽トレーニング室	70 ㎡	1 室	稼働率	全体	9.1 %	うち平日の稼働割合	10.9 %
					午前	7.9 %	午後	10.3 %
名称	衛生管理室	30 ㎡	1 室	稼働率	全体	0 %	うち平日の稼働割合	0 %
					午前	0 %	午後	0 %

(3) 管理運営費の状況

① 管理運営体制

施設維持管理と事業の実施にかかわる人員	区分	正規職員	再任・嘱託	委託業者	指定管理者	住民等自主管理	その他	合計
施設管理	施設管理	0	0	0	0	0	0.3	0.3
	事業実施	0	0	0	0	0	0.07	0.07
	合計	0	0	0	0	0	0.37	0.37

② 管理運営費と財源内訳（単位：千円）

勘定科目	H28	差額	勘定科目	H28	差額
人件費	330	△ 330	保険税・保険料	0	0
需用費	783	△ 783	国庫支出金	0	0
修繕費	31	△ 31	県支出金	0	0
工事費	0	0	分担金等	0	0
委託費	281	△ 281	使用料等	47	△ 47
その他	30	△ 30	その他	0	0
小計 A	1,455	△ 1,455	合計 C	47	△ 47
減価償却費	2,458	△ 2,458	直接経費収支差	0	△ 1,408
賞与・退職手当引当金	0	0	C-A	0	1,408
合計 B	3,913	△ 3,913	当期収支差 C-B	0	3,866

③コストの分析

○ 高尾野農業者健康管理センター

利用者が使用料等を負担していない場合
← (無料施設や減免、参加者は負担しない等)もあるため、あくまで参考値となります。

	直接経費のみ	全コスト
開館日1日当りのコスト	6,614	17,786
利用者1人当りのコスト	1,455	3,913
1㎡あたりのコスト	1,758	4,729
コストに対する収入の割合	3.23%	1.20%
コストに対する受益者負担の割合	3.23%	1.20%
資産老朽化率(%)		74.80

3 公共施設の評価

(1)施設の老朽化等の評価

指標	指標の解説	評価
①危険区域該当	ハザードマップでの計画区域等への指定状況 1 該当 3 非該当	3
②耐震状況	新耐震基準への適合性 1 未実施 3 新耐震基準又は対応済	3
③老朽化状況	経過年数÷法定耐用年数 ※複数棟は主建物で算定 1 70%以上 2 30%以上70%未満 3 30%未満	1
④バリアフリー対応	身障者用トイレ・知-フ・手すり・駐車場等の整備状況 1 非対応 2 一部対応 3 対応済	2
⑤省エネ設備等導入状況	LED照明・太陽光発電・断熱化・その他の導入 1 未導入 2 対応予定 3 無もしくは対応済	1
⑥環境配慮対応状況	アスベストの有無 1 有 2 対応予定 3 無もしくは対応済	3

リーダーチャート

(2)施設の必要性・有効性・効率性の評価

指標	評価項目	判定	説明	
必要性	① 実施している事業が設置目的に則している	△	2	ほぼ利用は市健康診断
	② 当該施設でなければできない事業	△	2	特殊性ないが、駐車場確保留意事項
	③ 市が関与しなければいけない事業	△	2	義務でない。機能は代替必要
	④ 事業の効果がでている・改善が見込まれる	△	2	設置目的に対し客観的判断が困難
	⑤ 同地区内もしくは近隣(自治会や小学校区)に同様の施設がない(国・県・民間等の施設含)	△	2	集会機能は改善センター、支所等がある
有効性	⑥ 施設の稼働率は高い	×	1	利用予約有時のみ開館。
	⑦ 特定の団体が特定の部屋を占有している実態はない	○	3	占有の実態はない
	⑧ 地域(自治会、小学校区)住民以外も利用している	△	2	健診での利用者が多い
	⑨ 機能の複合化が困難である	△	2	R2年度に新支所へ健診機能複合化。調理機能課題
効率性	⑩ 管理運営に民間の参入が困難である	△	2	類似施設で民営のものもある
	⑪ 管理運営権限の地域移譲(委譲)は困難である	△	2	やや困難。適化法期限内のため、注意が必要
	⑫ 継続的に年間の維持管理コストの改善が可能	△	2	施設の老朽化により増加傾向
	⑬ 適正な受益者負担となっている	△	2	適正化検討の余地あり
	⑭ 収入を確保するための対策を行っている	×	1	現時点対策はとっていない

施設評価表（施設カルテ）

担当課： 野田支所総合市民課

1 基本情報

施設名称	○ 野田保健センター			施設番号	1033	セグメントコード	-				
所在地（住所）	野田町上名6030番1			個別類型	保健センター						
設置目的	市民の健康相談、健康教育、健康診査等の保健サービスを総合的にを行い、市民の健康づくりを推進する			白書類型	健康・保健施設						
				財産区分	事業用資産						
				地域区分	野田						
設置根拠法令	地域保健法第3条、第18条			小学校区	野田小学校区						
				開設年月日	1991/4/1						
設置条例	出水市保健センターの設置及び管理に関する条例			開館日	土日祝日、12/28～1/4以外						
利用者	食生活改善推進員、社協、出水共同高等職業訓練生			開館時間	8:30～17:15						
管理運営形態	直営（臨職対応含）	平成28年度～出水共同高等職業訓練校へ貸付あり		指定期間	-						
土地情報	地目（現況）	宅地		全体面積	3,667.51㎡						
	用途区分	公衆衛生施設 公衆衛生施設		市有面積	3,667.51㎡						
	所有者	出水市		借地面積	㎡						
	駐車台数	15		借地料	円						
建築情報（主要建物）	建築面積	504 ㎡		耐震基準	新基準						
	延べ床面積	504 ㎡		耐震診断	未実施						
	借家面積	0 ㎡		耐震改修	未実施						
	所有者	出水市		建築基準法12条点検	対象外施設						
	構造	鉄筋コンクリート		未活用スペース	無 ㎡						
	階数	地上 1	地下 0	類似施設	有 施設名 野田支所等						
	建築年次	西暦 1991/2/28	和暦 平成3年2月28日	保全計画書	施設単独としては無						
	法定耐用年数	50	避難所・選挙 非該当	設備の状況	-						
	経過年数	26	バリアフリー対応 対応済	施設取得の経緯	平成2年度 保健衛生施設等施設設備整備事業						
	施設履歴	区分	年度	内容	構造	面積㎡	階数	事業費/財源	国県費	地方債	その他
施設履歴	新築・取得	H2	新築	鉄筋コンクリート	504	1	102,312千円	23,926	49,400	0	28,986
	増改築1	0	0	0	0	0	千円	0	0	0	0
	増改築2	0	0	0	0	0	千円	0	0	0	0

2 施設の運用状況

(1) 施設で実施している事業等（どんなことを、どの程度実施し、どの程度の利用者数があるのか）

食生活改善推進員 年11回 のべ96人。運動教室（健康増進課、平成28年度まで）年9回のべ63人。社協（3月イベント）年2回400人。平成28年度から出水共同高等職業訓練校へ一部貸付を実施。休館日に開庁（訓練校21回・文化祭イベント等4回）

(2) 施設を構成する各部屋の状況と稼働率

施設の概要	名称	事務室	面積	30 ㎡	稼働率	全体 79.8 %	うち平日の稼働割合	59.5 %
			部屋数	1 室		午前 79.8 %	午後 79.8 %	夜間 - %
	名称	資料室	面積	18 ㎡	稼働率	全体 79.8 %	うち平日の稼働割合	59.5 %
			部屋数	1 室		午前 79.8 %	午後 79.8 %	夜間 - %
	名称	倉庫	面積	9 ㎡	稼働率	全体 79.8 %	うち平日の稼働割合	59.5 %
			部屋数	1 室		午前 79.8 %	午後 79.8 %	夜間 - %
	名称	機能回復訓練室 集団指導室	面積	112 ㎡	稼働率	全体 79.8 %	うち平日の稼働割合	59.5 %
			部屋数	1 室		午前 79.8 %	午後 79.8 %	夜間 - %
	名称	健康相談室	面積	27 ㎡	稼働率	全体 79.8 %	うち平日の稼働割合	59.5 %
			部屋数	1 室		午前 79.8 %	午後 79.8 %	夜間 - %

(3) 管理運営費の状況

①管理運営体制

施設維持管理と事業の実施にかかわる人員	区分	正規職員	再任・嘱託	委託業者	指定管理者	住民等自主管理	その他	合計
施設にかかわる人員	施設管理	0	0	0	0	0	0	0
	事業実施	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	0	0	0	0	0	0

②管理運営費と財源内訳（単位：千円）

管理運営費	勘定科目	H28	差額	勘定科目	H28	差額
	人件費	0	0	保険税・保険料	0	0
	需用費	675	△ 675	国庫支出金	0	0
	修繕費	73	△ 73	県支出金	0	0
	工事費	0	0	分担金等	0	0
	委託費	63	△ 63	使用料等	1	△ 1
	その他	29	△ 29	その他	131	△ 131
	小計 A	840	△ 840	合計 C	132	△ 132
	減価償却費	1,813	△ 1,813	直接経費収支差		
	賞与・退職手当引当金	0	0	C-A	△ 708	708
合計 B	2,653	△ 2,653	当期収支差 C-B	△ 2,521	2,521	

③コストの分析

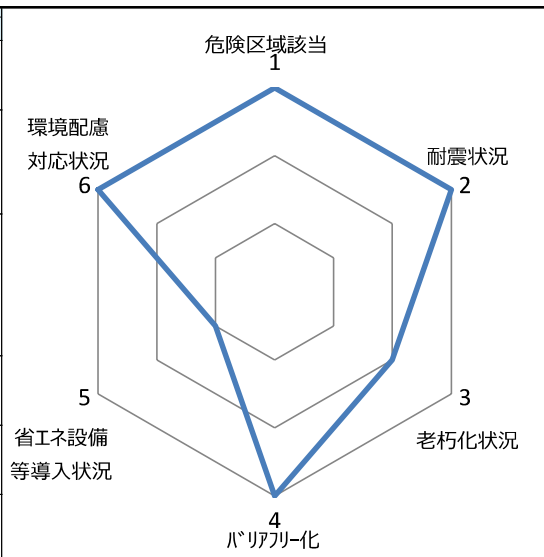
	直接経費のみ	全コスト
開館日1日当りのコスト	3,471	10,963
利用者1人当りのコスト	333	1,052
1㎡あたりのコスト	1,667	5,264
コストに対する収入の割合	15.71%	4.98%
コストに対する受益者負担の割合	0.12%	0.04%
資産老朽化率(%)		52.00

○ 野田保健センター
 利用者が使用料等を負担していない場合
 ← (無料施設や減免、参加者は負担しない等)もあるため、あくまで参考値となります。

3 公共施設の評価

(1)施設の老朽化等の評価

指標	指標の解説	評価
①危険区域該当	ハザードマップでの計画区域等への指定状況 1 該当 3 非該当	3
②耐震状況	新耐震基準への適合性 1 未実施 3 新耐震基準又は対応済	3
③老朽化状況	経過年数÷法定耐用年数 ※複数棟は主建物で算定 1 70%以上 2 30%以上70%未満 3 30%未満	2
④バリアフリー対応	身障者用トイレ・知-プ・手すり・駐車場等の整備状況 1 非対応 2 一部対応 3 対応済	3
⑤省エネ設備等導入状況	LED照明・太陽光発電・断熱化・その他の導入 1 未導入 2 対応予定 3 無もしくは対応済	1
⑥環境配慮対応状況	アスベストの有無 1 有 2 対応予定 3 無もしくは対応済	3



(2)施設の必要性・有効性・効率性の評価

指標	評価項目	判定	説明
必要性	① 実施している事業が設置目的に則している	△	2 空き室有効利用あり
	② 当該施設でなければならない事業	×	1 他施設でも可能
	③ 市が関与しなければいけない事業	△	2 健康事業は必要
	④ 事業の効果がでている・改善が見込まれる	×	1 事業数・利用数少ない
	⑤ 同地区内もしくは近隣(自治会や小学校区)に同様の施設がない(国・県・民間等の施設含)	△	2 野田支所・改善センター等あり
有効性	⑥ 施設の稼働率は高い	△	2 高くはない。訓練校はスケジュールによる。
	⑦ 特定の団体が特定の部屋を占有している実態はない	○	3 占有の実態はない
	⑧ 地域(自治会、小学校区)住民以外も利用している	△	2 利用自体が少ない。訓練生は市外利用者あり
	⑨ 機能の複合化が困難である	×	1 訓練校以外の機能は新支所複合化予定
効率性	⑩ 管理運営に民間の参入が困難である	×	1 適化法留意のうえ検討可能
	⑪ 管理運営権限の地域移譲(委譲)は困難である	△	2 健康事業等専門性が必要
	⑫ 継続的に年間の維持管理コストの改善が可能	×	1 老朽化によるコスト増加の懸念
	⑬ 適正な受益者負担となっている	×	1 適正化検討の余地はある
	⑭ 収入を確保するための対策を行っている	×	1 現時点では行っていない